事例No.	2327
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	福島県西会津町

事例区分	DX

タグ	・ICT ・事務の共同実施 ・人材確保・育成

事例種類	DX

事例内容・タイトル

広域連携による会津地域のDX推進

出典

地方自治研究機構：自治体D X のマネジメント手法（令和３年度）

<調査研究事業：自治体 DX のマネジメント手法（令和３年度）>

〇自治体 DX

・マネジメント手法

取組団体：福島県西会津町

取組内容：広域連携による会津地域の DX 推進

１．西会津町の概要

人口：5,782 人（令和 4 年 6 月 1 日時点）

職員数（一般行政職）：122 人（令和 3 年 4 月 1 日時点）

総面積：298.18 ㎢

図表 1 西会津町の位置図



出所：西会津町ホームページ

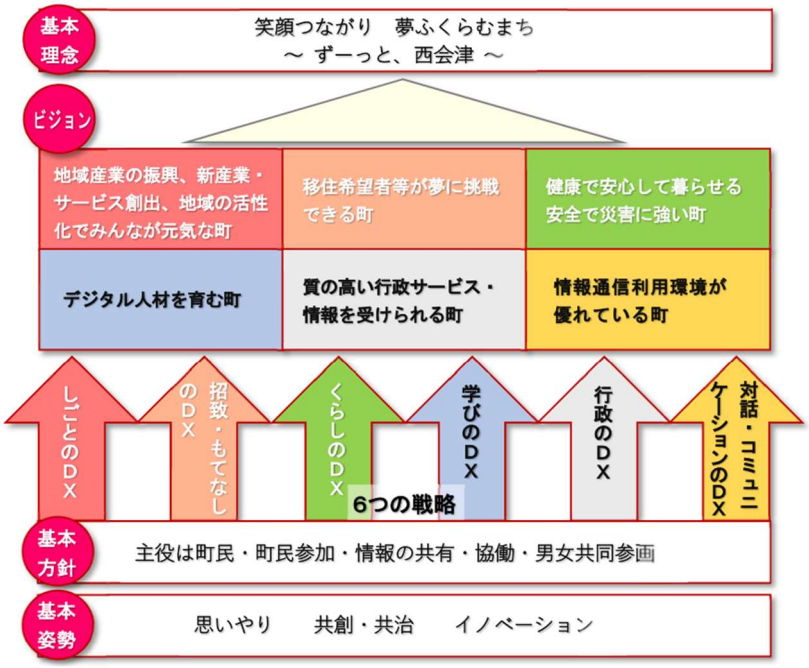
２．取組の背景・目的

・西会津町デジタル戦略

西会津町では、少子高齢化に対応するため、令和 3（2021）年 3 月に「西会津町デジタル戦略」を策定した。日々進化するデジタル技術を戦略的に有効に活用し、地域課題の解決や行政サービスの向上、さらに移住定住の促進等を図るため、あらゆる分野でデジタル変革に取り組み、持続可能なまちづくりを進めている。

同計画に基づき、株式会社 NTT ドコモ（IT を活用した鳥獣被害対策など）、セイコーエプソン株式会社（遠隔地との大画面映像によるコミュニケーション）、一般社団法人 Code for Japan（町民参加型合意形成プラットフォーム）などと相次いで協定を締結して、多様な民間企業との連携によって DX 推進を図っている。

図表 2 西会津町デジタル戦略の体系



出所：西会津町デジタル戦略（令和３年３月）

３．取組の内容

・広域連携による会津地域の DX 推進

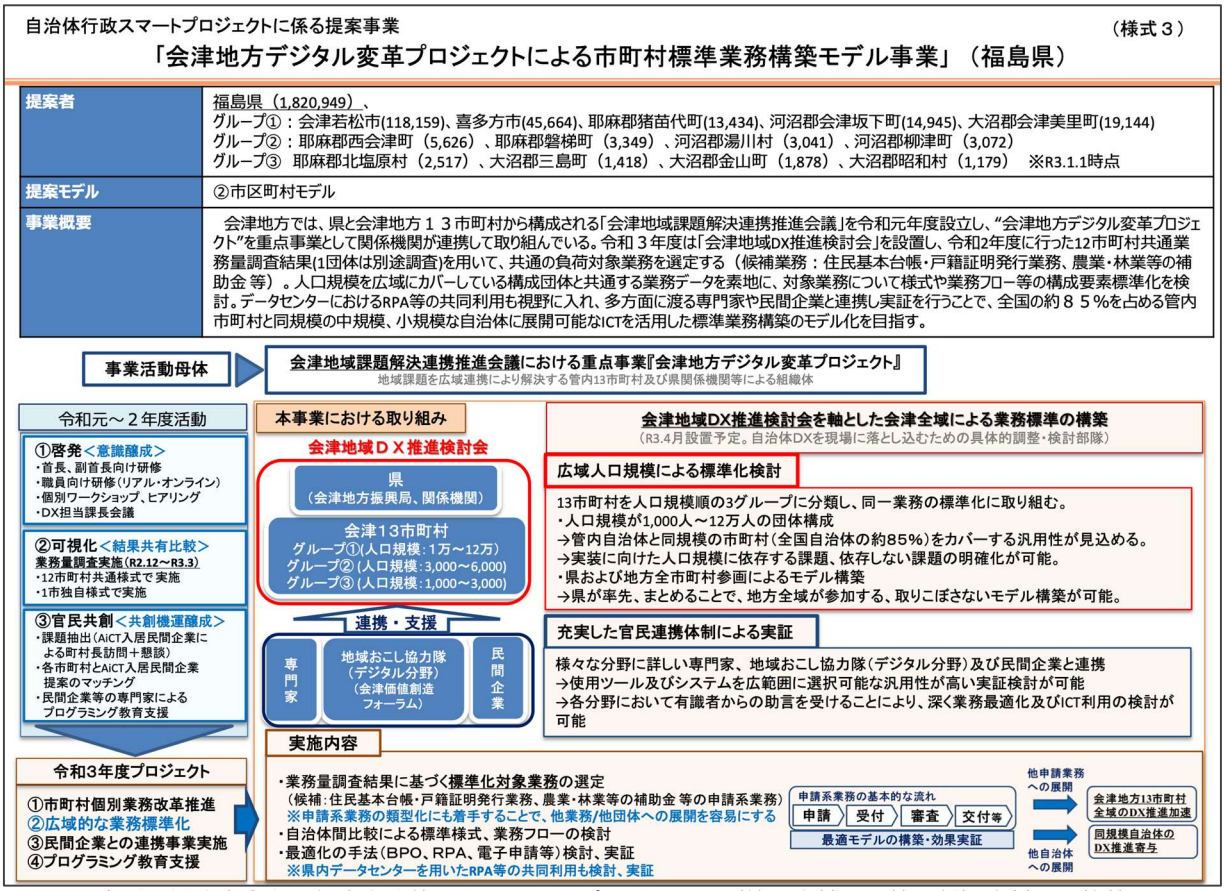
西会津町は、平成 9（1997）年 2 月に福島県内で初めてケーブルテレビ局を開局、平成 15（2003）年 12 月からはケーブルテレビインターネットサービスを開始、平成 18（2006）年 3 月にはテレワークセンターを開設し、インターネットなどの ICT を活用した地域ビジネス等の企業支援を推進するなど、ICT を活用したまちづくりで地域をリードしてきた。その経験を生かし、福島県や会津地域の市町村などへ情報提供やノウハウの水平展開を図っている。広域的に多くの自治体が連携することで、より効率的、効果的な自治体 DX の推進が可能となることなどから、広域連携に積極的に取り組んでいる。

西会津町を含めた会津地域では、17 市町村が所属する「会津総合開発協議会（昭和 45 年結成）」を始めとした広域での連携組織がある。その実行部隊としてのコミュニティ「會津価値創造フォーラム」が機能している。広域でのコミュニティ活動をきっかけとして、会津地方振興局が連携して、会津地方デジタル変革プロジェクトによる市町村標準業務構築モデル事業を 12 市町村に展開した。コニカミノルタ株式会社との実証実験で業務量調査を実施し、定量的に見える

化し、各市町村が比較検討できる状態とした。その結果を基に広域的な業務の標準化を進めている。

さらに、会津地方振興局主導で会津地域 13 市町村と福島県会津管内出先機関の自治体職員が、同じ目的をもって、ともに改革を実行していくための基本的な考え方や視点について、具体的にまとめた「人生 100 年時代会津地域自治体広域連携指針～人生 100 年時代。デジタル技術をはじめ、あらゆる手法を活用し、健康で文化的な満足度の高い会津での生活を実現するための会津地域 13 市町村と福島県会津管内出先機関による広域連携指針～」が策定されるに至った。

図表 3 「会津地方デジタル変革プロジェクトによる市町村標準業務構築モデル事業」取組内容



出所：総務省令和２年度自治体行政スマートプロジェクト（第三次補正予算関係）資料から抜粋

4．成果・課題

・DX 推進のための人材

「會津価値創造フォーラム」の役割の一つとして、地域で活躍するキーパーソンの支援がある。地域で様々な活動をする人は成果を上げると同時に足を引っ張られることが頻発する。このような状況においても、なお前進できるように広域での相互サポートが重要となる。人口減少時代、一つの市町村で人材を確保しようとしても難しい状況にある。公民連携で行政と関わる複業人材は、複数の市町村でシェアできる状態にすることが大切である。

図表 4 地域の多彩なメンバーによって運用される會津価値創造フォーラム



出所：會津価値創造フォーラムホームページ

一方で、外部人材に頼ってばかりでは DX、さらには地域課題の解決は進まない。自治体職員が自ら考えて行動していくことが前提であり、今回実施した業務量調査では、結果を近隣市町村と比較したことで職員一人一人が自らの業務について考えるきっかけとなっている。

本質的な地域課題の解決には住民の声をよく聴くことが必要である。DX による業務効率化によって職員が住民と交流する機会を増やすことで、より多くの声を聴くことができるようになる。また、西会津町では、自治体職員がデジタル教室やデジタルよろず相談室などで地域に入っている。デジタル技術に関する疑問点や困りごとなど、住民から直接聴きながら対応している。

デジタルだからといって ICT ツールの導入などによる短期的な効果を期待するのではなく、長期的に地域課題に対応していくことが重要である。

【参考】

西会津町デジタル戦略（令和３年３月）
https://www.town.nishiaizu.fukushima.jp/uploaded/attachment/6056.pdf
會津価値創造フォーラムホームページ
https://www.aizu-one.com/#home
福島県ホームページ（『人生 100 年時代　会津地域自治体広域連携指針』令和４年１月 21 日策定）
https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/renkeishishin.html